

株式会社北海道銀行が実施する アコム株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社北海道銀行がアコム株式会社を実施するポジティブ・インパクト・ファイナンスに対し、第三者意見書を提出しました。

<要約>

本第三者意見は、株式会社北海道銀行がアコム株式会社（同社）に実施するポジティブ・インパクト・ファイナンス（本ファイナンス）に対して、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則及び資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、PIF 第4原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1) 同社に係る PIF 評価の合理性及び本ファイナンスのインパクト、並びに(2)北海道銀行の PIF 評価フレームワーク及び本ファイナンスの PIF 原則に対する準拠性について確認を行った。

(1) 同社に係る PIF 評価の合理性及び本ファイナンスのインパクト

同社は、1936年に丸糸呉服店として創業した大手消費者金融会社。株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）の連結子会社。ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業などを手掛ける。2004年に MUFG 及び株式会社三菱東京 UFJ 銀行（現株式会社三菱 UFJ 銀行）とリテール分野における戦略的業務・資本提携を締結し、2008年に MUFG の連結子会社となっている。同社は「当社は、創業の精神である『信頼の輪』のもと、企業理念である『人間尊重の精神』、『お客さま第一義』、『創造と革新の経営』を通じて、社会課題解決と企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。」をサステナビリティ基本方針とし、ESG 要素を中心として、マテリアリティを特定した上でサステナビリティに係る取り組みを推進している。

本ファイナンスでは、同社の事業活動全体に対する包括的分析が行われた。同社のサステナビリティ活動も踏まえ、インパクト領域につき特定のうえ (1) 環境に配慮した企業活動の推進、(2) 人間尊重の精神に基づくダイバーシティの推進、(3) お客さま第一義を追求した金融サービスの提供、(4) デジタルを活用した創造と革新の経営の追求、(5) ガバナンス分野の強化の5項目のインパクトが選定された。そして、各インパクトに対して KPI が設定された。これらはいずれも同社のマテリアリティに関する内容である。今後、これら5項目のインパクトに係る上記 KPI 等に対して、モニタリングが実施される予定である。

JCR は、本 PIF 評価における包括的分析及びインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。また、本 PIF 評価の KPI に基づくインパクトについて、PIF 原則に例示された評価基準に沿って確認した結果、多様性・有効性・効率性・追加性が期待されると評価している。当該 KPI は、上記のイ

ンパクト特定及び同社のサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。さらに、本 PIF 評価におけるモニタリング方針について、本 PIF 評価のインパクト特定及び KPI の内容に照らして適切であると評価している。従って JCR は、本 PIF 評価において、持続可能な開発目標 (SDGs) に係る三側面 (環境・社会・経済) を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析 (インパクトの特定・評価・モニタリング) が、十分に活用されていると評価している。

(2) 北海道銀行の PIF 評価フレームワーク及び本ファイナンスの PIF 原則に対する準拠性

JCR は、北海道銀行の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況、並びに同社に対する PIF 商品組成について、PIF 原則に沿って確認した結果、全ての要件に準拠していると評価している。

以上より、JCR は、本ファイナンスが PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合していることを確認した。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見

評価対象：株式会社北海道銀行のアコム株式会社に対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

2023年10月31日
株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 5 -
II. 第三者意見の概要.....	- 5 -
III. 同社に係る PIF 評価等について.....	- 6 -
1. 同社の概要.....	- 6 -
1-1 同社の事業概況	- 6 -
1-2 沿革	- 6 -
1-3 事業活動	- 11 -
1-4 企業理念、経営方針.....	- 16 -
1-5 経営環境	- 19 -
2. サステナビリティへの取り組み.....	- 22 -
2-1 基本方針	- 22 -
2-2 サステナビリティマネジメント.....	- 22 -
2-3 マテリアリティ（重要課題）	- 23 -
2-4 マテリアリティ（重点領域）の特定プロセス.....	- 24 -
2-5 マテリアリティ（重点領域）の取組内容とその方向性	- 25 -
2-6 サステナビリティに関する実績.....	- 26 -
3. 包括的分析及びインパクト特定の適切性評価.....	- 28 -
3-1 包括的分析.....	- 28 -
3-2 JCR によるモデル・フレームワークに示された項目に沿う評価.....	- 32 -
4. 同社に係るポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI の決定.....	- 34 -
4-1 KPI 設定の概要	- 34 -
5. JCR による評価	- 70 -
6. モニタリング方針	- 74 -
7. モデル・フレームワークの活用状況評価	- 74 -
IV. PIF 原則に対する準拠性について	- 75 -
1. 原則 1 定義	- 75 -
2. 原則 2 フレームワーク	- 75 -
3. 原則 3 透明性.....	- 77 -
4. 原則 4 評価	- 77 -
V. 結論	- 78 -

<要約>

本第三者意見は、株式会社北海道銀行がアコム株式会社（同社）に実施するポジティブ・インパクト・ファイナンス（本ファイナンス）に対して、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則及び資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、PIF 第 4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1) 同社に係る PIF 評価の合理性及び本ファイナンスのインパクト、並びに(2)北海道銀行の PIF 評価フレームワーク及び本ファイナンスの PIF 原則に対する準拠性について確認を行った。

(1)同社に係る PIF 評価の合理性及び本ファイナンスのインパクト

同社は、1936 年に丸糸呉服店として創業した大手消費者金融会社。株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）の連結子会社。ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業などを手掛ける。2004 年に MUFG 及び株式会社三菱東京 UFJ 銀行（現株式会社三菱 UFJ 銀行）とリテール分野における戦略的業務・資本提携を締結し、2008 年に MUFG の連結子会社となっている。同社は「当社は、創業の精神である『信頼の輪』のもと、企業理念である『人間尊重の精神』、『お客さま第一義』、『創造と革新の経営』を通じて、社会課題解決と企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。」をサステナビリティ基本方針とし、ESG 要素を中心として、マテリアリティを特定した上でサステナビリティに係る取り組みを推進している。

本ファイナンスでは、同社の事業活動全体に対する包括的分析が行われた。同社のサステナビリティ活動も踏まえ、インパクト領域につき特定のうえ (1) 環境に配慮した企業活動の推進、(2) 人間尊重の精神に基づくダイバーシティの推進、(3) お客さま第一義を追求した金融サービスの提供、(4) デジタルを活用した創造と革新の経営の追求、(5) ガバナンス分野の強化の 5 項目のインパクトが選定された。そして、各インパクトに対して KPI が設定された。これらはいずれも同社のマテリアリティに関する内容である。今後、これら 5 項目のインパクトに係る上記 KPI 等に対して、モニタリングが実施される予定である。

JCR は、本 PIF 評価における包括的分析及びインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。また、本 PIF 評価の KPI に基づくインパクトについて、PIF 原則に例示された評価基準に沿って確認した結果、多様性・有効性・効率性・追加性が期待されると評価している。当該 KPI は、上記のインパクト特定及び同社のサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。さらに、本 PIF 評価におけるモニタリング方針について、本 PIF 評価のインパクト特定及び KPI の内容に照らして適切であると評価している。従って JCR は、本 PIF 評価において、持続可能な開発目標（SDGs）に係る三側面（環境・社会・経済）を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタ

リング) が、十分に活用されていると評価している。

(2) 北海道銀行の PIF 評価フレームワーク及び本ファイナンスの PIF 原則に対する準拠性
JCR は、北海道銀行の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況、並びに同社に対する PIF 商品組成について、PIF 原則に沿って確認した結果、全ての要件に準拠していると評価している。

以上より、JCR は、本ファイナンスが PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCRは、北海道銀行が同社に実施するPIFに対して、UNEP FIの策定したPIF原則及びモデル・フレームワークに沿って第三者評価を行った。PIFとは、SDGsの目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF原則は4つの原則からなる。第1原則は、SDGsに資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認でき、ネガティブな影響を特定し対処していること、第2原則は、PIF実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第3原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第4原則は、PIF商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

本第三者意見は、PIF第4原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCRが独立した第三者機関として、本PIF評価の合理性及び本PIF評価に基づくファイナンスのインパクト、並びに北海道銀行のPIF評価フレームワーク及び本PIF評価のPIF原則に対する準拠性を確認し、本PIF評価のPIF原則及びモデル・フレームワークへの適合性について確認することを目的とする。

II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、北海道銀行が同社との間で2023年10月31日付にて契約を締結する、資金用途を限定しないPIFに対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

<同社に係るPIF評価等について>

1. 同社の事業概要
2. サステナビリティに関する戦略・方針及び活動実績
3. 包括的分析（含むインパクト領域の特定）
4. インパクトの内容及びKPIの設定
5. サステナビリティに関するガバナンス体制
6. モニタリングの頻度と方法

<北海道銀行のPIF評価フレームワーク等について>

1. 北海道銀行の組成する商品（PIF）が、UNEP FIのPIF原則及び関連するガイドラインに準拠しているか（プロセス及び商品組成手法は適切か、またそれらは社内文書で定められているかを含む）
2. 北海道銀行が社内ですら定めた規程に従い、同社に対するPIFを適切に組成できているか

Ⅲ. 同社に係る PIF 評価等について

本項では、同社に係る PIF 評価におけるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）の活用状況と、本ファイナンスのインパクト（多様性、有効性、効率性、倍率性、追加性）について確認する。

1. 同社の概要

1-1 同社の事業概況

表 1 事業概要¹

企業名	アコム株式会社	
従業員数	2,106 人（2023 年 6 月 30 日現在）	
売上高	273,793 百万円（2023 年 3 月期）	
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号 東京汐留ビルディング	
主たる事業分野	・ローン・クレジットカード事業 ・信用保証事業 ・海外金融事業 ・債権管理回収事業	
主な関係会社 (連結子会社)	■日本国内 ・エム・ユー信用保証株式会社 ・アイ・アール債権回収株式会社 ・GeNiE株式会社 ・エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社	■海外 ・EASY BUY Public Company Limited ・ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION ・ACOM (M) SDN. BHD.

1-2 沿革

消費者金融の確立を目的とし、前身となるマルイト株式会社の 100%出資により 1978 年 10 月に設立された。なお、同社の歴史は非常に古く、1936 年に創業者が興した「丸糸呉服店」をルーツとして、その後、呉服商から質屋業へ、そして、消費者金融業界のリーディングカンパニーと変革の歴史を積み重ねてきた。

¹ 出典：同社 ウェブサイト

